

多様な主体との協働に関する調査結果（抜粋） （平成27年度実施事業）

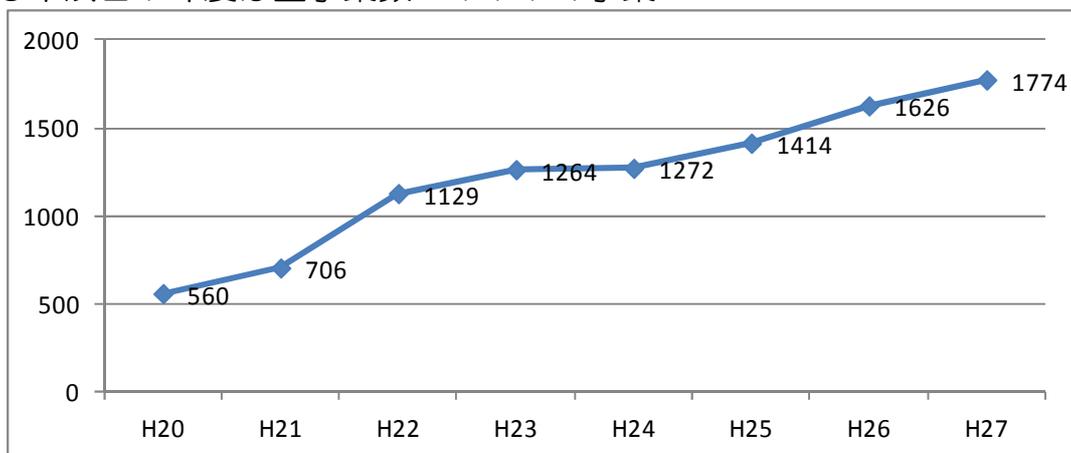
1 調査目的等

- 多様な主体と行政の協働の推進施策の参考とすることを目的に、庁内の全所属を対象として毎年実施。
- 協働の推進へ向けた全庁的取組みの過程における参考として活用。

2 調査結果

(1) 全協働事業数の推移

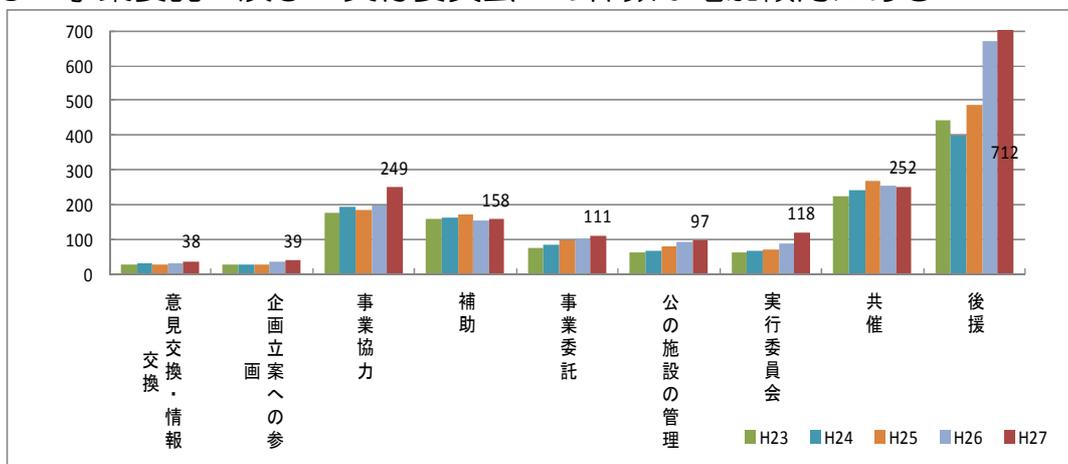
○平成27年度は全事業数：1774事業



※現在の調査形態となった平成20年度に比べ約3倍の事業実施数となっている。

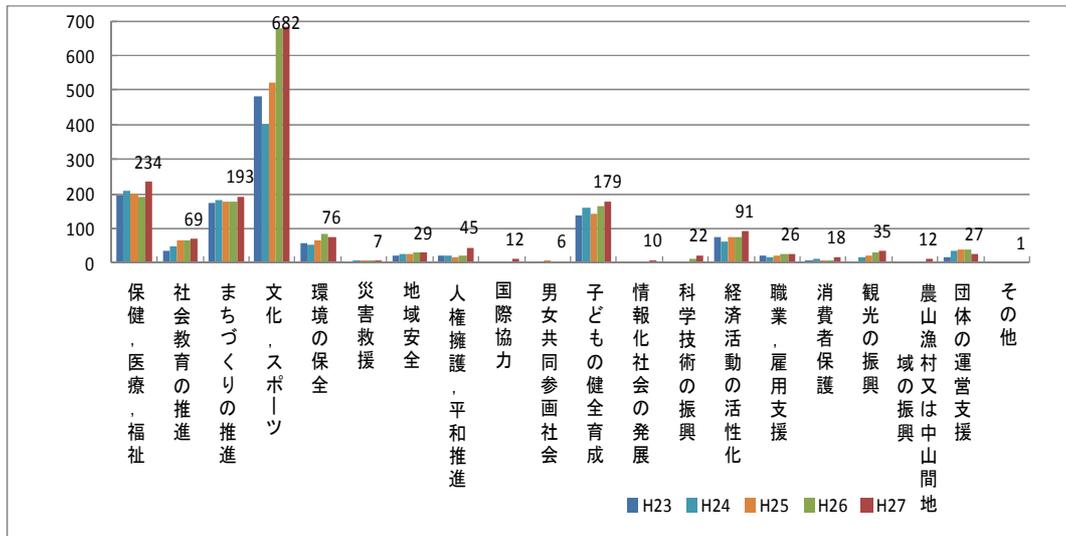
(2) 協働の形態

- “後援”が712件と約40%を占め、次いで“共催”、“事業協力”、“補助”と続く
- “事業委託”及び“実行委員会”の件数が増加傾向にある



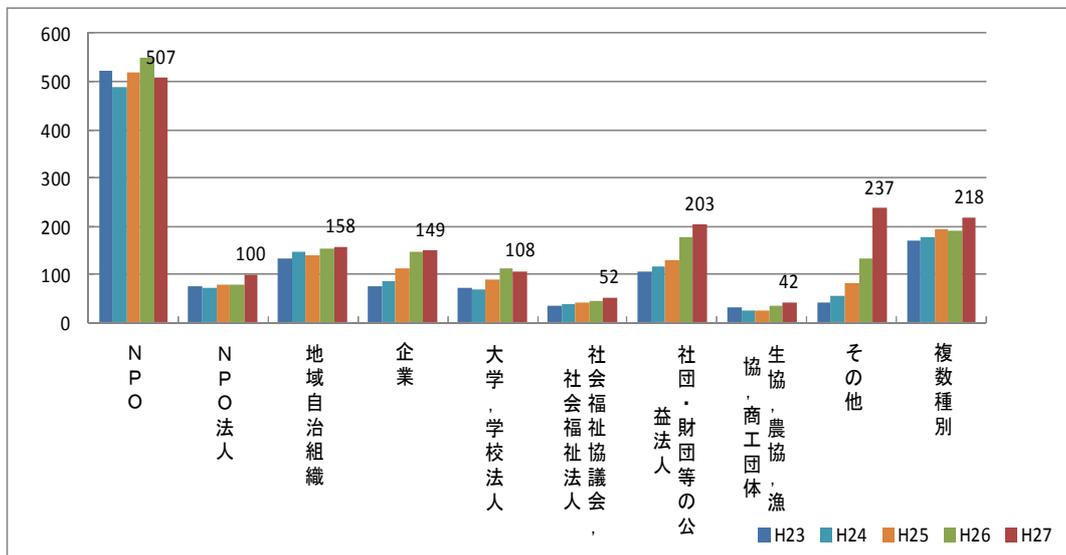
(3) 活動分野

- “文化・スポーツ” 分野が682件で、約4割を占める
- “保健・医療・福祉” “まちづくり” “子どもの健全育成” がこれに続く



(4) 協働の相手方

- “NPO（任意団体）” が507件で3割弱、法人格を有するNPO法人も含めると607件となり約35%を占める
- “社団・財団等の公益法人” “地域自治組織” がこれに続く



3 本調査結果の公表について

- 本調査結果の本冊（総ページ数214ページ）は、市ホームページに公表中
- また、文例書式集「協働」にも掲載。また、文例書式集「協働」に掲載。